

定航協 第12号
平成26年5月22日

国土交通省航空局長
田村 明比古 殿

定期航空協会
会長 植木 義晴

着陸料に関する要望について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より弊協会及び会員各社の事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国経済は、長きにわたる景気低迷からようやく回復の兆しが見られるところであり、日本経済を停滞から再生へと、そして更なる高みへと飛躍させ、成長軌道へと定着させるためには、新興国を中心に拡大を続ける世界の成長を取り込むことが必要です。

航空は、人流物流において日本と世界をつなぎ、世界の成長の果実を日本全体に行き渡らせる重要な役割を担っております。我が国が目指す2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功や訪日外国旅行者数2000万人の達成等に向けては、日本の首都圏および地方を目的地とするインバウンド、日本各地から海外へ向かうアウトバウンド、三国間移動の乗り継ぎ地点としての流動等、航空旅客の様々なニーズに応える国内外のネットワークの充実を図っていくことが不可欠です。

しかしながら、特に我が国の国際航空ネットワークは、競合相手となるアジアの主要空港と比較し、規模あるいは多様性の面からも劣位にあることは否めません。基本政策部会での指摘も踏まえ、国内外のネットワークの維持・充実のためには、首都圏を中心とする空港の機能強化に向けた継続的な取り組みに加え、諸外国、とりわけ近隣アジア諸国に比べ高位にある着陸料水準を引き下げ、我が国の空港の魅力を向上させていくことが重要と考えます。

航空会社は、利用者利便の向上を図るべく、付加価値の高いサービスを提供するための創意工夫や不断のコスト削減等の自助努力を重ねておりますが、伸びゆく世界の航空需要を取りこぼさず、より魅力的な路線網を構築し、確実に日本経済の再生に寄与するためには、航空を取り巻く環境変化のスピードを意識し、早急に着陸料の体系を見直し、その水準を抜本的に引き下げいただくことを要望いたします。

以上